

令和2年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	1 子育て・結婚
目標 目 策 別	子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち
施策 の 柱	1 保育支援・幼児教育の充実 2 総合的支援の充実 3 結婚活動の支援

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	出生数	209人/年	204人/年	178人/年	1,230人以上 (累計)	14.5%	C	保健福祉部 (教育部) (総務政策部)
2	合計特殊出生率	1.58 (2016年)	1.30 (2017年)	1.42 (2018年)	1.70以上	0.0%	-	
3	待機児童数	0人 (各年4/1現在)	0人	0人	0人を維持	100%	A	
4	一時保育等利用者数	8,869人/年	7,123人/年	5,679人/年	10,300人 以上/年	0.0%	E	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 保育所事業	91,342	34,534	保護者が就労等により昼間保育することができない就学前の児童を、市内の5か所の保育所で保育した。○入所児童数(4月1日現在)526人	幼保学校課
2 延長保育事業	25,335	1,984	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長を希望する保護者に対して延長保育を実施した。5か所の市立保育所において、午後7時まで延長保育を実施。○延長保育延べ登録児童数765人	幼保学校課
3 妊産婦健康管理事業	22,700	575	・妊娠届を受理した際に、妊産婦健康診査の受診票(助成券)16回分と妊婦歯科検診の受診票(助成券)を全妊婦に交付した。・市内に産出できる医療機関がないことから、産出のための入院時等にタクシーを利用した場合の料金の一部助成を行った。	保健課
4 預かり保育事業	11,505	21,276	幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に在園児を保育した。○登録園児数199人。利用延べ園児数36,672人	幼保学校課
5 障がい児保育事業	9,095	29	発達障がい児等を受け入れ、児童の心身の発達に合わせた保育援助を行った。○障がい児保育児童9人	幼保学校課
6 一時保育事業	3,486	736	5か所の市立保育所のうち1施設(五百川幼保総合施設 地域子育て支援センター)において、一時保育を実施した。○一時保育利用児童数(延人数)706人	幼保学校課
7 もとみや結婚サポート事業	3,333	1,397	結婚希望者の魅力度向上を図るとともに、出会いの機会を創出するなど、結婚活動に対する支援を行った。また、新婚世帯の経済的負担を軽減するため、新生活にかかる住居費、引越費用の一部を助成した。	政策推進課
8 子育て応援センターあゆみ運営事業	3,121	672	「子育て応援センターあゆみ」にて、母子健康手帳の交付、支援プラン等の立案、家庭訪問、健康相談、産後ケア等を行い、妊娠前から子育て期の対象者を支援した。また、特定不妊治療費助成や不育症検査の査費や治療費の助成を行った。	保健課
9 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	2,021	4,038	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことにより、精神的な安心感をもたらし、さまざまな問題解決となる居場所を提供した。「NPO法人 本宮いどばた会」に委託して実施。	子ども福祉課
10 ファミリー・サポート・センター事業	604	1,355	地域において子どもの預かり等援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児について助け合う相互援助活動(ファミリー・サポート・センター)の運営を支援した。○会員数137人	子ども福祉課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	教育部 総務政策部	総合計画 ページ	34~37	シートNo.	1
------	-------	------	--------------	-------------	-------	--------	---

令和元年度 事業内容	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>○子育てに関する総合的な相談事業:家庭児童相談員を2名配置し、育児不安等の複雑な家庭など多種多様な問題に対し、関係機関との連携した相談を行った。また、各小・中学校校区単位で、要保護児童等対策地域協議会実務者会議を開催し、要保護児童の早期発見に努めた。相談件数延べ2,594件、実務者会議開催20回</p> <p>○つどいの広場開催:子育て親子の交流、集いの場の提供、開催日数186日間、利用延べ人数3,747人、平均利用者数1日あたり21人</p> <p>○つどいの広場の内容:子育て及び子育て支援に関する講習の実施:歯科衛生士による歯磨き指導、栄養士による食事へのアドバイス、本の読み聞かせ 等</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○母子健康手帳交付とプラン作成:母子健康手帳交付時等に全妊婦とセルフプランを一緒に作成し、その中で養育環境等で支援が必要と判断した妊婦等に支援プランを作成し、継続的な支援を行った。セルフプラン作成数215件、支援プラン作成数6件</p> <p>○産後ケア事業:産婦が乳児と共に医療機関や助産所等のショートステイやデイケアを利用した。ショート実2人延5人、デイケア実2人延2人利用</p> <p>○特定不妊治療費助成:特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成した。実人数13人、延人数15人</p> <p>○出産ママタクシー交通費助成事業:市内に産出できる医療機関がないため、市外の産科医療機関で産出した場合や産出医療機関で受診する産後1か月健診時の交通費(タクシー代)の助成を行った。申請者数13人、利用回数14回、助成額67,500円</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>○延長保育事業:5か所の市立保育所において、午後7時まで延長保育を実施した。延長保育延べ登録児童数765人</p> <p>○一時保育事業:五百川幼保総合施設の地域子育て支援センターにおいて、一時的に家庭での保育が困難となる児童について保育を実施した。一時保育利用児童数706人 ※台風19号の影響により、令和元年度の利用者数は例年より大きく減少している。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○出会いの場創出イベント:2回開催、カップル数15組</p> <p>○婚活サポーター向けセミナー及び募集説明会:18人参加(令和2年3月31日現在の婚活サポーター登録者数:12人)</p>
	成果と課題
地域創生有識者会議意見	

今後の取組方針	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>・子育てに関する相談など総合的な援助をする「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けて、先進地の情報収集や、各種研修の受講など、本宮市での設置体制を整えていく。</p> <p>・地域子育て支援拠点事業(ひろば型)は、「NPO法人 本宮いどばた会」に委託して実施している。新型コロナウイルス感染症対策のため、利用人数を制限したことにより利用人数は減少している。今後は、事業のPRに努めるとともに、おもちゃの消毒・換気・利用者の入れ替え等を徹底し、利用者の安全確保をより進めていきたい。</p> <p>・現在の施設には駐車場が少なく、施設の耐震化の問題もあり、また、地域の育児クラブ、母親クラブが減少していることもあり、今後は、出張つどいのひろばも含め、場所の検討をしていきたい。</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>・成果指標1.2については、一つの課の事業のみで成果が表れるものではないため、全庁的に取り組んでいく。</p> <p>・安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠届出時から個別の状況把握と必要な情報提供、支援を継続して行う。特に妊婦訪問の実施に力を入れ、妊娠期からの子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。</p> <p>・産後ケアの利用者が少ないため、アンケート結果による事業内容の検討を行う。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>一時保育事業に関しては、広報誌・市のHPの活用他、保育所に入所できなかった方への個人通知、他のサービス利用者へのPRなどにより、制度の周知を図り、利用者の増加につなげていく。</p> <p>また、保育事業全般の安定したサービス提供のためには、保育士の確保が必要であることから、近隣市村を含めた新聞折り込みによる保育士募集など、新たな募集方法を検討する。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>今後も継続してセミナーの開催及び出会いの場を創出するとともに、婚活サポーターの体制及び活動内容の強化を図り、市のコンパクトなスケールメリットを活かして、結婚希望者に寄り添った支援を行っていく。また、こおりやま広域圏及び福島圏域連携推進協議会など、福島県のほぼ中央に位置する当市ならではの広域的な自治体間連携を推進していく。</p>
---------	--